



## 2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 株式会社M&A総研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9552 URL https://masouken.com/holdings  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	11,597	△9.2	3,243	△53.8	3,247	△53.7	1,912	△57.5
2024年9月期第3四半期	12,771	101.5	7,019	94.4	7,020	98.4	4,498	85.3

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 1,913百万円(△57.5%) 2024年9月期第3四半期 4,498百万円(85.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第3四半期	円 銭 32.90	円 銭 30.60
2024年9月期第3四半期	76.87	70.13

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期第3四半期	百万円 8,491	百万円 7,090	% 83.0
2024年9月期	11,999	9,019	75.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 7,047百万円 2024年9月期 9,013百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,950	8.5	5,732	△31.8	5,740	△31.7	3,960	△31.6	70.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) M&A Research institute  
Singapore Pte. Ltd. 、除外 1社(社名)  
株式会社総研リース

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年9月期3Q	59,312,793株	2024年9月期	59,312,793株
2025年9月期3Q	3,167,458株	2024年9月期	938,631株
2025年9月期3Q	58,136,740株	2024年9月期3Q	58,520,508株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかな回復が見られる一方で、不安定な国際情勢、円安や物価上昇に加え、金融政策の影響等、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。

その他、2023年3月にホールディングス体制に移行し、前連結会計年度において子会社3社を新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

当第3四半期連結累計期間においては、海外のM&A仲介案件を獲得するため、シンガポールに現地法人を設立しております。さらに、顧客基盤の多角化および収益機会の拡大を図るため、新たにオペレーティング・リース事業を推進する新規子会社を設立いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,597,092千円（前年同期比9.2%減）、営業利益は3,243,184千円（前年同期比53.8%減）、経常利益は3,247,045千円（前年同期比53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,912,654千円（前年同期比57.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (M&A仲介)

当第3四半期連結累計期間は、着実にM&A仲介案件を進捗させた結果、成約件数は175件となっております。

この結果、売上高は10,724,278千円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は3,945,864千円（前年同期比45.5%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、コンサルティング事業及び資産運用コンサルティング事業並びにオペレーティング・リース事業であり、コンサルティング事業ではコンサルタント数が118名まで増加しております。

この結果、売上高は872,814千円（前年同期比785.2%増）、セグメント損失は654,023千円（前年同期は215,199千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,508,178千円減少し、8,491,696千円となりました。これは主に、預け金が1,552,090千円増加したものの、現金及び預金が5,227,984千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,579,652千円減少し、1,401,073千円となりました。これは主に、その他に含まれる未払費用が514,891千円増加したものの、未払法人税等が1,327,570千円、未払消費税等が602,676千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,928,525千円減少し、7,090,623千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,912,654千円計上した一方で、自己株式2,986,300株の取得を行ったことにより、自己株式が3,945,355千円増加しております。また、ストック・オプションの権利行使に伴い自己株式757,503株を処分したことにより、自己株式が1,382,820千円及びその他資本剰余金が1,317,355千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2025年4月30日に公表しております業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,174,674	4,946,689
売掛金	371,457	422,057
預け金	120	1,552,210
その他	483,635	433,501
流動資産合計	11,029,888	7,354,458
固定資産		
有形固定資産	169,173	208,219
無形固定資産	9,079	17,026
投資その他の資産	791,734	911,992
固定資産合計	969,987	1,137,238
資産合計	11,999,875	8,491,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	33,880	12,880
未払法人税等	1,354,227	26,657
未払消費税等	628,926	26,249
その他	942,185	1,313,971
流動負債合計	2,959,219	1,379,759
固定負債		
長期借入金	14,535	7,650
リース債務	6,972	13,664
固定負債合計	21,507	21,314
負債合計	2,980,726	1,401,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,569	50,000
資本剰余金	1,305,572	18,786
利益剰余金	10,128,781	12,041,436
自己株式	△2,500,967	△5,063,546
株主資本合計	9,013,955	7,046,676
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	1,206
その他の包括利益累計額合計	-	1,206
新株予約権	5,193	42,740
純資産合計	9,019,149	7,090,623
負債純資産合計	11,999,875	8,491,696

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,771,190	11,597,092
売上原価	3,160,661	4,576,888
売上総利益	9,610,529	7,020,204
販売費及び一般管理費	2,590,720	3,777,019
営業利益	7,019,808	3,243,184
営業外収益		
受取利息	70	5,398
雑収入	6,243	11,034
営業外収益合計	6,313	16,432
営業外費用		
支払利息	812	500
事務所移転費用	4,852	7,281
その他	122	4,789
営業外費用合計	5,787	12,571
経常利益	7,020,334	3,247,045
特別損失		
固定資産除却損	0	2,503
特別損失合計	0	2,503
税金等調整前四半期純利益	7,020,334	3,244,541
法人税等	2,521,674	1,331,886
四半期純利益	4,498,660	1,912,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,498,660	1,912,654

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	4,498,660	1,912,654
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	1,206
その他の包括利益合計	-	1,206
四半期包括利益	4,498,660	1,913,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,498,660	1,913,861
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,672,593	12,672,593	98,596	12,771,190	—	12,771,190
外部顧客への売上高	12,672,593	12,672,593	98,596	12,771,190	—	12,771,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,672,593	12,672,593	98,596	12,771,190	—	12,771,190
セグメント利益又は損失(△)	7,239,950	7,239,950	△215,199	7,024,751	△4,943	7,019,808

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,943千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,724,278	10,724,278	872,814	11,597,092	—	11,597,092
外部顧客への売上高	10,724,278	10,724,278	872,814	11,597,092	—	11,597,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,724,278	10,724,278	872,814	11,597,092	—	11,597,092
セグメント利益又は損失(△)	3,945,864	3,945,864	△654,023	3,291,840	△48,656	3,243,184

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業、資産運用コンサルティング事業、オペレーティング・リース事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△48,656千円は、セグメント間取引消去並びに各事業セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ストック・オプションの権利行使に伴い自己株式757,503株を処分したことにより、自己株式が1,382,820千円減少し、その他資本剰余金が1,317,355千円減少しております。

また、2024年12月20日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年1月31日付で減資の効力が発生いたしました。これにより、資本金が30,569千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

さらに、当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,986,300株の取得を行ったことにより、自己株式が3,945,355千円増加しております。

この結果、単元未満株式の買い取りも含め、当第3四半期連結会計期間末における資本金が50,000千円、資本剰余金が18,786千円、自己株式が5,063,546千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	36,436千円	53,601千円

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、M&A Research institute Singapore Pte. Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社総研リースを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。